

株 主 各 位

## JSR株式会社

東京都中央区築地五丁目6番10号

取締役社長 小柴満信

### 第64回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第64回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日おさしつかえのためご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ではございますが、後記の株主総会参考書類をご参照くださいまして、次頁のご案内に従って、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成21年6月16日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区東新橋一丁目9番1号  
コンラッド東京 アネックス2階「風波」  
(昨年とは会場が変更となっておりますので、末尾の「第64回定時株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えのないようご注意ください。)
3. 株主総会の目的である事項  
報告事項 (1) 第64期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
(2) 第64期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）計算書類の内容報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役9名選任の件  
第4号議案 監査役3名選任の件  
第5号議案 取締役賞与支給の件

#### 4. 議決権の行使に関する事項

- (1) 当日ご出席による議決権の行使  
同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- (2) 書面（郵送）による議決権の行使  
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成21年6月15日（月曜日）午後5時までに到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。
- (3) 電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使  
54頁～55頁に記載の「インターネットによる議決権行使について」をご参照のうえ、平成21年6月15日（月曜日）午後5時までに、インターネットウェブサイト（<http://www.web54.net>）より議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。
- (4) 重複行使の場合のお取り扱い
  - ① 議決権行使書と電磁的方法（インターネット等）の両方で議決権行使をされた場合は、電磁的方法（インターネット等）によるものを有効な議決権行使とさせていただきます。
  - ② 電磁的方法（インターネット等）により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使とさせていただきます。
- (5) 代理人による議決権の行使  
代理人による議決権の行使につきましては、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として、代理権を証明する書面をご提出の上、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。
- (6) 「議決権電子行使プラットフォーム」のご利用  
機関投資家の皆様は、当社株主総会における議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

以 上

~~~~~  
(お知らせ)

修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.jsr.co.jp>）にて修正後の内容を開示いたします。

(添付書類)

# 事業報告

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

#### 経営環境および業績

当期におけるわが国経済は、上期は原油価格の高騰などの懸念材料に加えて、輸出の伸びが鈍化し、国内総生産が減少に転じるなど不透明感が増す中で推移しました。さらに下期におきましては、世界的金融危機が世界同時株安や円高の進行を招き、世界経済の急速な減速など実体経済にも大きく影響した結果、これまでにない深刻な景気後退局面となっております。

当社グループの主要な需要業界におきましても、自動車、自動車タイヤ、製紙、半導体、フラットパネル・ディスプレイの各業界とも下期から世界的に需要が急減し、大規模な生産調整を余儀なくされております。

このような状況のもとで、上期において当社グループは、石油化学系事業では、原油価格の上昇を主因とする主要原材料価格の高騰が続き、またエチレンセンターの生産調整により原料調達に制約を受けるという厳しい環境のなか、収益の安定化を目指し採算是正のための価格改定と主要原材料の確保に努めてまいりました。また情報電子材料を中心とした多角化事業につきましても、事業の一層の拡大に向けて最先端の材料を継続投入し、グローバルマーケットでの展開に注力いたしました。下期においては、急速に事業環境が悪化したため、石油化学系事業および多角化事業ともに収益の維持を目指してグループ一体となった固定費削減を中心とする緊急収益対策を講じました。しかしながら、急速かつ大幅な需要減による売上高の落ち込みが大きく、収益は大幅に減少しました。

以上の結果、当期の連結の売上高は3,525億2百万円（前期比13.4%減）、営業利益は303億47百万円（同49.4%減）、経常利益は311億11百万円（同44.5%減）、当期純利益は139億81百万円（同62.2%減）と減収減益となりました。

#### 部門別の概況

##### (エラストマー事業部門)

合成ゴムの国内につきましても、スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムは、エチレンセンターの生産調整による原料制約の影響を受けたことに加え、自動車タイヤの生産調整に伴い急激な需要減少となり、上期は原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めたものの、販売数量、売上高は前期を下回りました。機能性特殊ゴムは、ニトリルゴム、エチレン・プロピレンゴムおよびブチルゴムともに、上期は原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めたものの、下期からの自動車生産の急激な減少を受けて販売数量、売上高は前期を下回りました。輸出につきましても、汎用合成ゴム、機能性特殊ゴムともに、自動車ならびに自動車タイヤ生産の急減により、販売数量、売上高は前期を下回りました。

ブタジエン系およびスチレン・ブタジエン系熱可塑性エラストマーなどのTPEにつきましては、国内では、上期は価格改定に努めたものの、下期より主な需要業界である自動車などの生産減による需要が減少し、また輸出につきましても、ブタジエン系熱可塑性エラストマーの欧州・中南米向け需要が下期から急激に減少し、国内、輸出とも販売数量、売上高は前期を下回りました。

生産面では、省燃費・高性能タイヤ向け溶液重合スチレン・ブタジエンゴムの中期的な需要拡大に対応し、かつ、原料調達源の多様化を図るため、本年3月に商業生産を開始した欧州・DOW社の新製造ラインの50%にあたる年産3万トンの引取権を取得いたしました。高品質な製品の供給体制を強化し、日・欧を拠点にグローバル展開をさらに拡大してまいります。

収益面では、高付加価値製品の拡販やE-100プロジェクトを推進しコスト削減に努めたとともに、上期は原材料価格の上昇に対応した価格改定に取り組み、下期にはさらなる経費削減を目的にグループ一体となった緊急収益対策を講じました。しかしながら、需要の急減による販売数量の減少が大きく影響し利益は前期を大幅に下回りました。

以上の結果、エラストマー事業部門の連結の売上高は前期比8.6%減の1,178億55百万円、営業利益は前期比28.1%減の80億26百万円となりました。

#### (エマルジョン事業部門)

主力製品の紙加工用ラテックスは、上期は塗工紙メーカーの新増設ラインが相次いで稼動し使用量が増大したものの、下期からは塗工紙の大幅な需要減の影響を受けて、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。アクリルエマルジョンにつきましても、下期より建材および自動車用途を中心とした粘接着分野での需要が減少したことにより、販売数量、売上高とも前期を下回りました。

収益面では、E-100プロジェクトを推進しコスト削減に努めたとともに、上期は原材料価格の上昇に対応した価格改定に取り組み、下期はさらなる経費削減を目的にグループ一体となった緊急収益対策を講じました。しかしながら、需要の急減による販売数量の減少が大きく影響し利益は前期を大幅に下回りました。

以上の結果、エマルジョン事業部門の連結の売上高は前期比13.2%減の234億32百万円、営業利益は前期比66.5%減の5億16百万円となりました。

#### (合成樹脂事業部門)

国内につきましては、上期は自動車向けの耐熱ABS樹脂、耐候性AESおよびASA樹脂等の販売は順調でしたが、下期より自動車生産の減少、住宅着工件数の減少などの影響により自動車、建材、家庭電化製品の各分野で需要が急減し、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。輸出につきましては、下期から需要の急減の影響を受けたものの、アミューズメント向けの販売が拡大した結果、販売数量、売上高ともに前期を若干上回りました。しかしながら、国内の落ち込みを補うまでには至らず、合成樹脂事業部門の販売数量、売上高は前期を下回りました。なお本年3月31日付にて、合成樹脂事業部門の中核会社であるテクノポリマー株式会社につきまして、共同出資者である三菱化学株式会社との合弁事業に関する業務提携を解消し、同社が保有する40%分の全株式を取得し当社の全額出資子会社といたしました。こ

れにより従来以上に迅速な意思決定と経営資源の有効活用を図り、当社の合成樹脂事業の強化を進めてまいります。

収益面では、E-100プロジェクトを推進しコスト削減に努めたとともに、原材料価格の上昇に対応した価格改定に取り組み、下期はさらなる経費削減を目的にグループ一体となった緊急収益対策を講じました。しかしながら、需要の急減による販売数量の減少が大きく影響し利益は前期を大幅に下回りました。

以上の結果、合成樹脂事業部門の連結の売上高は前期比5.8%減の648億29百万円、営業利益は前期比56.6%減の13億8百万円となりました。

#### (多角化事業部門)

半導体製造用材料では、ArF液浸露光の立ち上がりに伴う需要増大と拡販により多層材料の売上高が大幅に増加しましたが、主力製品であるフォトレジストにつきましては、下期からのユーザーの生産調整に加え、一部の大手ユーザーの経営不振による大幅な需要減少の影響を受け売上高は前期を下回りました。なお、半導体製造用材料を中心とした先端材料の東南アジア地域におけるビジネス拠点としてシンガポール駐在員事務所を昨年9月に開設いたしました。こうした取り組みにより、最先端材料分野においてより一層の競争力強化を図ってまいります。

フラットパネル・ディスプレイ用材料では、液晶ディスプレイ（LCD）用材料は、当初はパソコンや液晶テレビ市場の拡大に伴い堅調に推移しておりましたが、上期の半ばよりパソコンを中心に需要が減退し始め、液晶パネルの減産と需給緩和による価格下落の影響を受けてまいりました。さらに下期に入り世界同時不況のため消費が一段と落ち込んだことにより需要業界において大幅な在庫調整が行われました。これにより、特に国内および台湾における大幅な需要減少の影響を受けたことで、売上高は前期を下回りました。

光学材料では、主力製品である光ファイバー用コーティング材料は、国内光ファイバーケーブルの投資抑制の影響に加えて、上期には好調であった輸出用光ファイバー需要が下期から減少した影響を受け売上高は前期を下回りました。反射防止膜材料や表面保護膜用材料は、薄型テレビの高精細化に伴い高付加価値分野での新規採用が拡大し、下期の需要急減があったものの売上高は前期を上回りました。耐熱透明樹脂アトーン®は、樹脂販売および精密加工分野での進歩があったものの、主要需要業界である光学フィルム分野での競合関係の激化に加えて下期の需要減少のため、売上高は前期を下回りました。

収益面では、主要需要業界製品の価格下落による値下げ圧力が強まるなか、差別化製品の拡販やE-100プロジェクトを推進しコスト削減に努めたとともに、下期はさらなる経費削減を目的にグループ一体となった緊急収益対策を講じました。しかしながら、需要の急減による販売数量の減少が大きく影響し利益は前期を大幅に下回りました。

以上の結果、多角化事業部門の連結の売上高は前期比19.6%減の1,463億85百万円、営業利益は前期比53.7%減の204億96百万円となりました。

## (2) 設備投資の状況

当期の設備投資の主なものは、燃料電池用電解質膜の量産対応設備、新リソグラフィ材料用ポリマー設備であり、その他を含めた当期の設備投資額は190億円でありました。

## (3) 資金調達の状況

当期は、増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

なお、当期末現在の当社グループの借入金総額は158億円であります。

## (4) 対処すべき課題

当社グループは、2001年度（平成13年度）より進めてまいりました事業構造改革の最終段階として、2010年（平成22年）のありたい姿を実現させる新中期計画「JUMP2010」を2007年度（平成19年度）より4ヵ年計画で推進しております。この「JUMP2010」前半の節目となる2008年度（平成20年度）は、世界の实体经济が一気に収縮し経営環境が悪化し、石油化学系事業および多角化事業ともに販売が急落し、コストダウン・プロジェクト「E-100」に加えグループ一体となった緊急収益対策を講じましたが、売上高、利益とも当初目標を大幅に下回る状況に至っております。

2009年度（平成21年度）以降におきましても、当社グループの主要需要業界である自動車、自動車タイヤ、製紙、半導体、フラットパネル・ディスプレイの各業界での需要は引き続き低迷し、回復には時間を要するものと見込まれます。

こうした状況のもと、「JUMP2010」前半2年の実績を踏まえ、2009年度（平成21年度）から始まる後半2年は、これまでの基本戦略である「次期成長事業群の創出と多角化事業および石油化学系事業の収益拡大」は引き続き継承いたしますが、数値目標と行動計画は大幅に修正いたします。基盤事業である石油化学系事業および半導体製造用材料事業、フラットパネル・ディスプレイ用材料事業等の多角化事業につきましては徹底したコスト削減と事業競争力の再構築を図ってまいります。また次期成長事業につきましては「戦略事業」と呼称を改め、推進体制と資源配分を強化し事業化を加速してまいります。これらの施策を迅速に進め、市場環境が回復した際には再度成長軌道に乗せるべく、スピード感を持った経営を行ってまいります。

エラストマー事業、エマルジョン事業、合成樹脂事業の石油化学系事業におきましては、国内の主要需要業界である自動車、自動車タイヤ、製紙業界での需要回復には時間を要し、かつ、一部の需要の海外シフトが起こるとの前提に立ち、原料調達源の多様化と特に競争力のある製品に関しては海外展開を図るとともに、需要規模に見合った事業構造への転換を進めてまいります。中期的に需要の継続的な増大が期待できる省燃費・高性能タイヤ向け溶液重合スチレン・ブタジエンゴムに関して、本年3月に商業生産を開始した欧州・DOW社の新製造ラインの50%に当たる年産3万トンの引取権取得を行い、日・欧の生産拠点を核にグローバルに展開を図ってまいります。またコストダウン・プロジェクト「E-100」を推進するとともに、生産ラインの統合も含めた固定費の削減、大幅な生産性向上など抜本的なコスト構造の変革を図り収益の底上げを図ってまいります。

情報電子材料事業を中心とする多角化事業におきましては、下期からの大幅な景気後退の影響により主要な需要業界である半導体、フラットパネル・ディスプレイ業界も大規模な生産調整を余儀なくされており、2009年度（平成21年度）はマイナス成長も見込まれております。こうした環境下において、半導体製造用材料事業、フラットパネル・ディスプレイ用材料事業等につきましては、基盤事業として位置づけ、コスト削減と事業競争力の再強化を図ってまいります。この課題遂行のため

に、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進するとともに、製造部門の再構築による固定費削減、販売・管理・研究部門での徹底した経費削減を行い、事業コストを市場規模に合わせて最適化いたします。また韓国・台湾・シンガポールの海外拠点を活用し、新興市場であるアジア市場における拡販を進めるとともに、最先端技術を活かした周辺分野における新規材料を創出し、事業の拡充を図ってまいります。

また、これまでの次期成長事業分野から精密材料・加工、環境・エネルギー、バイオ・メディケア、機能化学品、情報通信関連の新規材料の5つの分野を「戦略事業」と設定し、推進体制を強化いたします。「JUMP2010」前半2年では既に、光学フィルム分野やリチウムイオンキャパシタなどにおいて、一定の成果が得られております。また製造面では、昨年11月にリチウムイオンキャパシタの事業会社JMエナジー株式会社（当社100%出資）において本社山梨工場を完成し、さらに本年2月には燃料電池用材料として炭化水素系電解質膜の量産対応設備を四日市工場内に完成させました。今後も重点的に資源配分を行い、優位性のある素材および精密加工技術を活かし、事業の立ち上げを加速してまいります。

さらに目標達成に向け、人材育成に関しては、社員の自律的成長を重視した育成方針のもと、組織能力強化のための人材育成策を加速させてまいります。

当社は、会社法の定めに基づき、「内部統制システムに関する基本方針」を制定し、内部統制の強化、充実に取り組んでおります。当社各部門およびグループ企業各社の業務遂行、コンプライアンスの状況等に関して監査室が計画的に内部監査を行うとともに、全社的に遵法状況の確認を行うことにより、内部統制の実効性の確保と一層の改善を図っております。

また、金融商品取引法にて定められております財務報告の適正性の確保を目的とする内部統制に関して、適切な運用、管理を行い、取り組みをさらに強化してまいります。

さらに当社グループは、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、CSR会議のもとレスポンシブル・ケアと企業倫理活動を推進してまいりました。昨年6月に、CSR会議のもとに組織されておりました「企業倫理委員会」、「レスポンシブル・ケア推進委員会」に加えて、「リスク管理委員会」、「社会貢献委員会」を新設し、4委員会体制とし、CSRの取組みをさらに強化しております。

## (5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分            | 第61期<br>(平成17年度) | 第62期<br>(平成18年度) | 第63期<br>(平成19年度) | 第64期<br>(平成20年度) |
|----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 (百万円)      | 338,159          | 365,831          | 406,967          | 352,502          |
| 当期純利益 (百万円)    | 30,554           | 33,654           | 36,994           | 13,981           |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 119.63           | 133.10           | 147.26           | 56.36            |
| 総 資 産 (百万円)    | 381,096          | 408,949          | 416,950          | 339,497          |

- (注) 1. 第61期は、各事業が売上を伸ばし、売上高、当期純利益ともに増加しました。  
 2. 第62期は、エラストマー事業および多角化事業が売上を伸ばし、売上高、当期純利益ともに増加しました。  
 3. 第63期は、各事業が売上を伸ばし、売上高、当期純利益ともに増加しました。  
 4. 第64期は、前記「(1)事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

## (6) 重要な子会社および関連会社の状況 (平成21年3月31日現在)

## ① 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                  | 資本金         | 当 社 の<br>出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                    |
|----------------------------------------|-------------|------------------|----------------------------------|
| (株) エラストミックス                           | 415百万円      | 98.5%            | 原料ゴムの精練加工・販売                     |
| 九州ゴム加工(株)                              | 90百万円       | 85(15)           | 原料ゴムの精練加工・販売                     |
| JSR AMERICA, INC.                      | 1,200千US\$  | 100              | 合成ゴム、合成樹脂の仕入・販売                  |
| ELASTOMIX<br>(THAILAND) CO., LTD.      | 75,000千バーツ  | 25(50)           | 原料ゴムの精練加工・販売                     |
| 日密科偲橡膠(佛山)有限公司                         | 3,500千US\$  | —(100)           | 原料ゴムの精練加工・販売                     |
| (株) イーテック                              | 168百万円      | 100              | 原料ラテックスの精製加工・販売                  |
| テクノポリマー(株)                             | 3,000百万円    | 100              | 合成樹脂の製造・加工・販売                    |
| 日本カラリング(株)                             | 280百万円      | 75(25)           | 合成樹脂の着色加工・着色製品の販売                |
| (株) エクセル東海                             | 50百万円       | 100              | 合成樹脂押出成型品の製造・販売                  |
| TECHNO POLYMER<br>HONG KONG CO., LTD.  | 2,500千HK\$  | —(100)           | 合成樹脂の仕入・販売                       |
| Techno Polymer<br>(Thailand) Co., Ltd. | 8,010千バーツ   | —(49)            | 合成樹脂の仕入・販売                       |
| Techno Polymer<br>(Shanghai) Co., Ltd. | 200千US\$    | —(100)           | 合成樹脂の仕入・販売                       |
| TECHNO POLYMER<br>AMERICA, INC.        | 300千US\$    | —(100)           | 合成樹脂の仕入・販売                       |
| 上海虹彩塑料有限公司                             | 700百万円      | —(60)            | 合成樹脂の着色加工・着色製品の販売                |
| JSR マイクロ九州(株)                          | 300百万円      | 100              | 半導体製造用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料の製造・販売 |
| (株) JSR マイクロテック                        | 50百万円       | 100              | 電子機器部品の検査治具・装置の製造・販売             |
| (株) ディーメック                             | 65百万円       | 100              | 光造形システムおよび光硬化樹脂の販売               |
| JSR オプテック 筑波(株)                        | 50百万円       | 100              | 光ファイバー用コーティング材料等の製造・加工・販売        |
| JSR Micro N.V.                         | 11,155千EUR  | 100              | 半導体製造用材料の製造・販売                   |
| JSR Micro, Inc.                        | 21,700千US\$ | 78.1(21.9)       | 半導体製造用材料の製造・販売                   |



| 会 社 名                        | 資本金        | 当 社 の<br>出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                        |
|------------------------------|------------|------------------|--------------------------------------|
| JSR Micro Korea<br>Co.,Ltd.  | 2,000百万WON | 100              | フラットパネル・ディスプレイ用材<br>料、半導体製造用材料の製造・販売 |
| JSR Micro Taiwan<br>Co.,Ltd. | 200百万NT\$  | 100              | フラットパネル・ディスプレイ用材<br>料の製造・販売          |
| J S R 物 流 (株)                | 170百万円     | 100              | 貨物運送取扱事業、倉庫業、出<br>荷管理事業              |
| JSRエンジニアリング(株)               | 180百万円     | 100              | 化学工業装置・各種機器装置のエン<br>지니어リング・コンサルティング  |
| 日 合 工 業 (株)                  | 50百万円      | 50               | 生産物充填梱包作業請負、土木<br>建設工事の請負            |
| JSRトレーディング(株)                | 480百万円     | 100              | 化学品等の仕入・販売                           |
| J S R サ ー ビ ス (株)            | 10百万円      | 100              | 損害保険代理業、厚生施設の運<br>営管理・会計事務等の業務受託     |
| J N T シ ス テ ム (株)            | 200百万円     | 100              | コンピュータ・通信のソフトウ<br>ェアの開発・販売・保守        |

- (注) 1. 当社の出資比率欄の ( ) 内は、子会社が所有する出資比率を外数で示しております。
2. テクノポリマー(株)につきましては、合成樹脂事業の強化のため平成21年3月31日付で出資比率を60%から100%に引き上げ完全子会社にいたしました。
3. JNTシステム(株)につきましては、JSRグループ内の業務に特化するため平成21年3月31日付で出資比率を62%から100%に引き上げ完全子会社にいたしました。
4. 当社が所有していた(株)エクセル東海の株式を平成21年4月1日に全て売却いたしました。
5. TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd. およびTECHNO POLYMER AMERICA, INC.につきましては、テクノポリマー(株) (当社の出資比率100%) が当該会社の株式を100%、Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd.につきましては、49%所有しております。  
上海虹彩塑料有限公司につきましては、テクノポリマー(株)および日本カラリング(株) (当社の出資比率75%) が、当該会社の株式を各々30%所有しております。  
ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.につきましては、(株)エラストミックス (当社の出資比率98.5%) が当該会社の株式を50%、日密科偲橡膠 (佛山) 有限公司につきましては、100%所有しております。

② 重要な関連会社の状況

| 会社名                     | 資本金         | 当社の<br>出資比率 | 主要な事業内容                                |
|-------------------------|-------------|-------------|----------------------------------------|
| 日本ブチル(株)                | 3,168百万円    | 50%         | ブチルゴムの製造・販売                            |
| 錦湖ポリケム(株)               | 21,500百万WON | 50          | エチレン・プロピレンゴムの製造・仕入・販売                  |
| ジェイエスアールクレイトン エラストマー(株) | 1,500百万円    | 50          | 熱可塑性エラストマーの製造・販売                       |
| 日本特殊コーティング(株)           | 92百万円       | 50          | 光ファイバー用コーティング材料等の販売                    |
| 天津国成橡膠工業有限公司            | 2,200千US\$  | 27(23)      | 原料ゴムの精練加工・販売                           |
| (株)トリケミカル研究所            | 741百万円      | 20          | 半導体・光ファイバー・太陽電池材料等の高純度化学材料の研究・開発・製造・販売 |

- (注) 1. 当社の出資比率欄の( )内は、子会社が所有する出資比率を外数で示しております。
2. 天津国成橡膠工業有限公司につきましては、(株)エラストミックス(当社の出資比率98.5%)が、当該会社の株式を23%所有しております。
3. (株)トリケミカル研究所との業務提携強化のため同社の株式を20%まで取得いたしました。

(7) 主要な事業内容（平成21年3月31日現在）

下記製品の製造および販売

| 事業区分    |                   | 内容                                                    |
|---------|-------------------|-------------------------------------------------------|
| 石油化学系事業 | エラストマー            | 汎用合成ゴム、機能性特殊ゴム、熱可塑性エラストマー、原料ゴムの精練加工品等                 |
|         | エマルジョン            | 紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品等        |
|         | 合成樹脂              | ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂、合成樹脂の着色加工品等                    |
| 多角化事業   | 半導体製造用材料          | フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料等                              |
|         | フラットパネル・ディスプレイ用材料 | カラー液晶ディスプレイ用材料、プラズマ・ディスプレイ用材料等                        |
|         | 光学材料              | 光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜材料、耐熱透明樹脂および機能性フィルム等 |
|         | 機能化学材料            | 高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等                |
|         | その他               | 化成品、電子機器部品の検査治具・装置等                                   |

(8) 主要な営業所および工場等（平成21年3月31日現在）

① 当社

|          |                  |           |         |
|----------|------------------|-----------|---------|
| 本店       | 東京都中央区築地五丁目6番10号 |           |         |
| 東京支店     | 東京都港区東新橋一丁目9番2号  |           |         |
| ブランチ・営業所 | 名古屋ブランチ          |           | 愛知県名古屋市 |
|          | 九州営業所            |           | 佐賀県佐賀市  |
| 工場       | 四日市工場            |           | 三重県四日市市 |
|          | 千葉工場             |           | 千葉県市原市  |
|          | 鹿島工場             |           | 茨城県神栖市  |
| 研究所      | 四日市研究センター        | 高分子研究所    | 三重県四日市市 |
|          |                  | 精密電子研究所   | 三重県四日市市 |
|          |                  | ディスプレイ研究所 | 三重県四日市市 |
|          |                  | 半導体材料研究所  | 三重県四日市市 |
|          |                  | 機能材料研究所   | 三重県四日市市 |
|          | 精密加工センター         | 精密加工研究所   | 三重県四日市市 |
|          | 筑波研究所            |           | 茨城県つくば市 |
| 海外       | スイス支店            |           | スイス     |
|          | 上海事務所            |           | 中国      |
|          | 台湾事務所            |           | 台湾      |
|          | シンガポール事務所        |           | シンガポール  |

- (注) 1. 平成21年1月5日付で、東京支店を設立し同支店に実質的な本社機能を移転いたしました。
2. 平成21年4月1日付で、四日市研究センターの高分子研究所、精密電子研究所、ディスプレイ研究所、半導体材料研究所、機能材料研究所の5研究所体制を、機能高分子研究所、精密電子研究所、ディスプレイ研究所および機能樹脂開発室の3研究所および1開発室体制に再編いたしました。
3. 平成20年9月1日付で、シンガポール事務所を開設いたしました。

② 重要な子会社および関連会社

| 事業区分       | 会社名                                | 本社所在地   |
|------------|------------------------------------|---------|
| エラストマー事業   | (株)エラストミックス                        | 三重県四日市市 |
|            | 九州ゴム加工(株)                          | 佐賀県鳥栖市  |
|            | JSR AMERICA,INC.                   | 米国      |
|            | 日本ブチル(株) ※                         | 神奈川県川崎市 |
|            | 錦湖ポリケム(株) ※                        | 韓国      |
|            | ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株) ※         | 東京都港区   |
|            | ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.      | タイ      |
|            | 日密科偲橡膠（佛山）有限公司                     | 中国      |
|            | 天津国成橡膠工業有限公司 ※                     | 中国      |
| エマルジョン事業   | (株)イーテック                           | 三重県四日市市 |
| 合成樹脂事業     | テクノポリマー(株)                         | 東京都中央区  |
|            | 日本カラリング(株)                         | 三重県四日市市 |
|            | (株)エクセル東海                          | 静岡県御殿場市 |
|            | TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.  | 香港      |
|            | Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd. | タイ      |
|            | Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd. | 中国      |
|            | TECHNO POLYMER AMERICA,INC.        | 米国      |
|            | 上海虹彩塑料有限公司                         | 中国      |
| 多角化事業      | JSRマイクロ九州(株)                       | 佐賀県佐賀市  |
|            | (株)JSRマイクロテック                      | 埼玉県日高市  |
|            | (株)ディーメック                          | 東京都港区   |
|            | JSRオブテック筑波(株)                      | 茨城県土浦市  |
|            | JSR Micro N.V.                     | ベルギー    |
|            | JSR Micro,Inc.                     | 米国      |
|            | JSR Micro Korea Co.,Ltd.           | 韓国      |
|            | JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.          | 台湾      |
|            | 日本特殊コーティング(株) ※                    | 茨城県土浦市  |
|            | (株)トリケミカル研究所 ※                     | 山梨県上野原市 |
|            | JSR物流(株)                           | 三重県四日市市 |
|            | JSRエンジニアリング(株)                     | 三重県四日市市 |
|            | 日合工業(株)                            | 茨城県神栖市  |
|            | JSRトレーディング(株)                      | 東京都港区   |
|            | JSRサービス(株)                         | 東京都港区   |
| JNTシステム(株) | 東京都中央区                             |         |

(注) ※は重要な関連会社を示しております。

(9) 従業員の状況（平成21年3月31日現在）

| 従業員数    | 前期末比増減数 |
|---------|---------|
| 5,256 名 | +134 名  |

(10) 主要な借入先（平成21年3月31日現在）

| 借入先             | 借入金残高 |
|-----------------|-------|
|                 | 百万円   |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 4,055 |
| 株式会社三井住友銀行      | 3,845 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 3,843 |

2. 会社の株式に関する事項（平成21年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 696,061,000株  
 (2) 発行済株式の総数 255,885,166株  
 (3) 単元株式数 100株  
 (4) 株主数 25,491名  
 (5) 大株主

| 株 主 名                                                        | 当社への出資状況 |         |
|--------------------------------------------------------------|----------|---------|
|                                                              | 持 株 数    | 出 資 比 率 |
| 株 式 会 社 ブ リ ズ ス ト ン                                          | 40,866   | 16.73   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                    | 11,280   | 4.61    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)                                  | 11,278   | 4.61    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(三菱化学株式会社退職給付信託口)                      | 9,888    | 4.04    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                      | 9,247    | 3.78    |
| 株式会社みずほコーポレート銀行                                              | 8,925    | 3.65    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                                          | 5,998    | 2.45    |
| ザ チェース マンハッタン バンク 385036                                     | 4,897    | 2.00    |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社                                      | 4,034    | 1.65    |
| メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー<br>イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション | 3,842    | 1.57    |

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当社は自己株式を11,648,666株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
 3. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式数（11,648,666株）を減じた株式数（244,236,500株）を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成21年3月31日現在）

#### (1) 当事業年度末日における当社役員が保有する新株予約権の状況

| 区分  | 新株予約権の名称<br>(発行日)                                      | 新株予約<br>の株<br>権<br>数 | 目的と<br>なる<br>株式<br>の種<br>類お<br>よび<br>数 | 権利<br>行使<br>時の<br>1株<br>あた<br>り<br>の<br>払<br>金<br>額 | 行<br>の<br>当<br>の<br>期<br>間<br>の<br>権<br>利<br>行<br>使<br>期<br>間 | 保<br>有<br>者<br>の<br>数 |
|-----|--------------------------------------------------------|----------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 取締役 | J S R 株 式 会 社<br>2005年度新株予約権<br>(平成17年6月17日)           | 344個                 | 普通株式<br>34,400株                        | 1円                                                  | 平成17年<br>6月18日～<br>平成37年<br>6月17日                             | 9名                    |
|     | J S R 株 式 会 社<br>2006年度新株予約権<br>(取締役用)<br>(平成18年8月1日)  | 199個                 | 普通株式<br>19,900株                        | 1円                                                  | 平成18年<br>8月2日～<br>平成38年<br>6月16日                              | 7名                    |
|     | J S R 株 式 会 社<br>2006年度新株予約権<br>(執行役員用)<br>(平成18年8月1日) | 23個                  | 普通株式<br>2,300株                         | 1円                                                  | 平成18年<br>8月2日～<br>平成38年<br>6月16日                              | 2名                    |
|     | J S R 株 式 会 社<br>2007年度新株予約権<br>(平成19年7月10日)           | 309個                 | 普通株式<br>30,900株                        | 1円                                                  | 平成19年<br>7月11日～<br>平成39年<br>7月10日                             | 9名                    |
|     | J S R 株 式 会 社<br>2008年度新株予約権<br>(平成20年7月15日)           | 466個                 | 普通株式<br>46,600株                        | 1円                                                  | 平成20年<br>7月16日～<br>平成40年<br>7月15日                             | 9名                    |
| 監査役 | J S R 株 式 会 社<br>2005年度新株予約権<br>(平成17年6月17日)           | 24個                  | 普通株式<br>2,400株                         | 1円                                                  | 平成17年<br>6月18日～<br>平成37年<br>6月17日                             | 1名                    |
|     | J S R 株 式 会 社<br>2006年度新株予約権<br>(取締役用)<br>(平成18年8月1日)  | 15個                  | 普通株式<br>1,500株                         | 1円                                                  | 平成18年<br>8月2日～<br>平成38年<br>6月16日                              | 1名                    |

(注) 当社は職務執行の対価として監査役に新株予約権を割り当てておりません。  
監査役が保有する新株予約権は、当該監査役が当社取締役在任中に割り当てを受けた  
ものであります。



(2) 当事業年度中に従業員等に交付した新株予約権の状況

| 対象者    | 新株予約権の名称<br>(発行日)                      | 新株予約権の株数 | 目的となる株式の種類およびおよび数 | 行使時の当分の権利行使の金額 | 権利行使期間                            | 交付した者の数 |
|--------|----------------------------------------|----------|-------------------|----------------|-----------------------------------|---------|
| 当社執行役員 | JSR株式会社<br>2008年度新株予約権<br>(平成20年7月15日) | 273個     | 普通株式<br>27,300株   | 1円             | 平成20年<br>7月16日～<br>平成40年<br>7月15日 | 13名     |

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等 (平成21年3月31日現在)

| 地位                | 氏名      | 担当および他の法人等の代表状況等                                                        |
|-------------------|---------|-------------------------------------------------------------------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役)  | 吉田 淑 則  | (他の法人等の代表状況)<br>日本ブチル株式会社取締役社長                                          |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 伊藤 忠 彦  | 石油化学系事業 (合成樹脂事業含む) 担当<br>(他の法人等の代表状況)<br>ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社取締役社長 |
| 専務取締役             | 春木 二 生  | 経理財務、広報、CSR、生産物流担当                                                      |
| 専務取締役             | 小柴 満 信  | ファイン系事業、環境安全担当                                                          |
| 常務取締役             | 長谷川 誠 一 | 戦略計画、グループ企業、情報システム、原料資材担当<br>(他の法人等の代表状況)<br>東部ブタジェン株式会社取締役社長           |
| 常務取締役             | 廣瀬 正 樹  | 人事、総務、法務担当                                                              |
| 常務取締役             | 佐藤 穂 積  | 研究開発、新事業開発、精密加工担当                                                       |
| 取締役               | 佐島 康 貴  | ファイン系事業担当補佐                                                             |
| 取締役               | 川崎 弘 一  | 生産・技術、品質保証担当、石油化学系事業担当補佐                                                |
| 常勤監査役             | 尾崎 典 夫  |                                                                         |
| 常勤監査役             | 別所 信 夫  |                                                                         |
| 常勤監査役             | 深澤 久仁汎  |                                                                         |
| 監査役               | 伊東 健 治  |                                                                         |

- (注) 1. 監査役深澤久仁汎および伊東健治の両氏は、社外監査役であります。  
 2. 監査役伊東健治氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 3. 当期中の辞任役員は、次のとおりであります。(役名は辞任時)  
 社外監査役 野澤 昭 (当社監査役在任時は株式会社ブリヂストン執行役員を兼務、平成20年8月15日辞任)

(ご参考) 執行役員の氏名等 (平成21年3月31日現在)

| 地 位    | 氏 名      | 担 当 ・ 役 職                          |
|--------|----------|------------------------------------|
| 上席執行役員 | 佐島 康 貴 ※ | 電子材料事業部長                           |
| 上席執行役員 | 川崎 弘 一 ※ | エラストマー事業部長兼エマルジョン事業部長              |
| 上席執行役員 | 伊藤 友 一   | テクノポリマー株式会社取締役社長                   |
| 上席執行役員 | 辻 昭      | 株式会社イーテック取締役副社長                    |
| 上席執行役員 | 宮部 五 郎   | JMエナジー株式会社取締役社長                    |
| 上席執行役員 | 中村栄太郎    | 株式会社エラストミックス取締役社長兼JSRグループ企業年金基金理事長 |
| 上席執行役員 | 長谷川久夫    | 四日市工場長兼JSR健康保険組合理事長                |
| 上席執行役員 | 藤本 敏 行   | 原料資材部長                             |
| 上席執行役員 | 熊野 厚 司   | 四日市研究センター長                         |
| 執行役員   | 岩永伸一郎    | 筑波研究所長                             |
| 執行役員   | 大橋 義 行   | JSR Micro Taiwan Co.,Ltd. 取締役社長    |
| 執行役員   | 若林 卓     | 経理財務部長                             |
| 執行役員   | 川井 達     | 錦湖ポリケム株式会社代表理事副社長                  |
| 執行役員   | 宇加地孝志    | 光学材料事業部長兼株式会社ディーメック取締役社長           |
| 執行役員   | 川橋 信 夫   | ディスプレイ材料事業部長兼同新規FPD材料部長            |

※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分                        | 取 締 役       |                  | 監 査 役       |                  |
|----------------------------|-------------|------------------|-------------|------------------|
|                            | 支給人員<br>(名) | 支 給 額<br>(百万円/年) | 支給人員<br>(名) | 支 給 額<br>(百万円/年) |
| 月 額 報 酬<br>(うち社外役員)        | 9<br>(—)    | 338<br>(—)       | 5<br>(3)    | 96<br>(25)       |
| 当事業年度に係る賞与<br>(うち社外役員)     | 9<br>(—)    | 85<br>(—)        | —<br>(—)    | —<br>(—)         |
| 株式報酬型ストックオプション<br>(うち社外役員) | 9<br>(—)    | 78<br>(—)        | —<br>(—)    | —<br>(—)         |
| 合 計<br>(うち社外役員)            | 9<br>(—)    | 501<br>(—)       | 5<br>(3)    | 96<br>(25)       |

- (注) 1. 取締役の月額報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第44回定時株主総会において、月額30百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の月額報酬限度額は、平成17年6月17日開催の第60回定時株主総会において、月額10百万円以内と決議いただいております。
3. 賞与は本総会において第5号議案が原案どおり可決された場合の支給見込み額です。
4. 株式報酬型ストックオプションは、報酬等として当社取締役に割り当てられた新株予約権の公正価額のうち当事業年度に費用計上された金額です。
5. 上記に使用者兼務取締役の使用者部分給与は含まれておりません。
6. 上記監査役5名のうち、野澤昭氏が平成20年8月15日付で辞任いたしましたので、平成21年3月31日付の監査役は4名、うち社外監査役は2名となっております。
7. 上記表に記載の報酬の他に、当事業年度において受け、または受ける見込みの額が明らかとなった取締役および監査役の報酬等に該当する事項はありません。ただし、平成17年6月17日開催の第60回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い同慰労金の打ち切り支給が承認可決され、今後、実際の退任日に支給されることとなっております。その支給予定額は、取締役7名（社外取締役に該当する者はありません。）に対し総額763百万円、社外監査役1名に対し5百万円であり、長期未払金として既に計上済みとなっております。
8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 社外監査役の他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

| 氏名    | 地位    | 兼任先および兼任内容                                                           |
|-------|-------|----------------------------------------------------------------------|
| 深澤久仁汎 | 常勤監査役 | 他の会社の業務執行取締役等を兼任している事実はありません。                                        |
| 野澤昭   | 監査役   | 株式会社ブリヂストンの執行役員を兼任しています。株式会社ブリヂストンは当社の主要取引先かつ大株主であり、特定関係事業者に該当いたします。 |
| 伊東健治  | 監査役   | 他の会社の業務執行取締役等を兼任している事実はありません。                                        |

(注) 監査役野澤昭氏は平成20年8月15日付で辞任いたしました。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 氏名    | 地位    | 主な活動状況                                                                                               |
|-------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 深澤久仁汎 | 常勤監査役 | 当期開催の取締役会22回のうち22回に、また監査役会17回のうち17回に出席し、銀行で培った財務・会計に関する豊富な知見を活かし、必要に応じ議案・審議等につき必要な発言を適宜行っています。       |
| 野澤昭   | 監査役   | 監査役在任中に開催された取締役会9回のうち8回に、また監査役会9回のうち9回に出席し、事業会社で培った財務・会計に関する豊富な知見を活かし、必要に応じ議案・審議等につき必要な発言を適宜行っていました。 |
| 伊東健治  | 監査役   | 当期開催の取締役会22回のうち21回に、また監査役会17回のうち17回に出席し、公認会計士としての専門的知見を活かし、必要に応じ議案・審議等につき必要な発言を適宜行っています。             |

(4) 事業年度末日後の取締役および監査役の氏名等

平成21年4月1日付の組織改正に伴い、役員体制は次のとおりとなっております。  
取締役および監査役の氏名等（平成21年4月1日現在）

| 地 位               | 氏 名       | 担当および他の法人等の代表状況等                                                               |
|-------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長<br>(代表取締役)  | 吉 田 淑 則   | (他の法人等の代表状況)<br>日本ブチル株式会社取締役社長                                                 |
| 取締役社長<br>(代表取締役)  | 小 柴 満 信   | 経営全般、戦略事業担当                                                                    |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 伊 藤 忠 彦   | 石油化学系事業（合成樹脂事業含む）、環境安全担当<br><br>(他の法人等の代表状況)<br>ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社取締役社長 |
| 専務取締役             | 春 木 二 生   | CSR、経理、財務、広報担当                                                                 |
| 常務取締役             | 長谷川 誠 一   | 原料機材調達、生産物流、グループ企業、情報システム担当<br><br>(他の法人等の代表状況)<br>東部ブタジエン株式会社取締役社長            |
| 常務取締役             | 廣 瀬 正 樹   | 経営企画、人材開発、総務・法務担当                                                              |
| 常務取締役             | 佐 藤 穂 積   | 研究開発、精密加工担当、戦略事業担当補佐                                                           |
| 取 締 役             | 佐 島 康 貴   | ファイン系事業担当                                                                      |
| 取 締 役             | 川 崎 弘 一   | 生産・技術、品質保証担当、石油化学系事業担当補佐                                                       |
| 常勤監査役             | 尾 崎 典 夫   |                                                                                |
| 常勤監査役             | 別 所 信 夫   |                                                                                |
| 常勤監査役             | 深 澤 久 仁 汎 |                                                                                |
| 監 査 役             | 伊 東 健 治   |                                                                                |

(注) 監査役深澤久仁汎および伊東健治の両氏は、社外監査役であります。

(ご参考) 執行役員の氏名等 (平成21年4月1日現在)

| 地 位     | 氏 名      | 担 当 ・ 役 職                                       |
|---------|----------|-------------------------------------------------|
| 上席執行役員  | 佐島 康 貴 ※ | 電子材料事業部長                                        |
| 上席執行役員  | 川崎 弘 一 ※ | 石化事業部長                                          |
| 上席執行役員  | 伊藤 友 一   | テクノポリマー株式会社取締役社長                                |
| 上席執行役員  | 辻 昭      | 株式会社イーテック取締役社長                                  |
| 上席執行役員  | 宮部 五 郎   | JMエナジー株式会社取締役社長                                 |
| 上席執行役員  | 中村栄太郎    | 株式会社エラストミックス取締役社長<br>兼JSRグループ企業年金基金理事長          |
| 上席執行役員  | 長谷川久夫    | 四日市工場長兼JSR健康保険組合理事<br>長                         |
| 上席執行役員  | 藤本 敏 行   | JSRトレーディング株式会社取締役副<br>社長                        |
| 上席執行役員  | 熊野 厚 司   | 四日市研究センター長兼同ディスプレ<br>イ研究所長                      |
| 執 行 役 員 | 岩永伸一郎    | 筑波研究所長                                          |
| 執 行 役 員 | 大橋 義 行   | JSR Micro Taiwan Co.,Ltd. 取締役社長                 |
| 執 行 役 員 | 若林 卓     | 光・電子材料事業企画部長                                    |
| 執 行 役 員 | 川井 達     | 錦湖ポリケム株式会社代表理事副社長                               |
| 執 行 役 員 | 宇加地孝志    | 日本特殊コーティング株式会社取締役<br>社長兼JSRオプテック筑波株式会社取<br>締役社長 |
| 執 行 役 員 | 川橋 信 夫   | 電子材料副事業部長                                       |

※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 当社の会計監査人としての報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 51百万円

#### ② 当社および当社子会社が支払うべき報酬等の額の合計額 60百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、また、実質的にも区分できないため、

①には金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を含めております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により、監査役会はその会計監査人を解任することができます。この場合、監査役会が選定した監査役は解任後最初の株主総会において、解任の旨およびその理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制に関し、取締役会において次のとおり決議しております。

### (1) 業務運営の基本方針

当社では、以下の企業理念、経営方針を経営の拠り所とする。

#### 【企業理念】

－Materials Innovation－

新しいマテリアルを提供し、その価値により、豊かな人間社会（人・社会・環境）の実現に貢献します。

#### 【経営方針】

○常に「変革」に挑戦し、グローバルに「進化」を続ける、技術オリエンテッドな企業を目指します。

○経営の効率を高め、透明性、健全性を追求し、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。

○地球の未来のために、レスポンシブル・ケアを実践していきます。

**(2) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**

- ① 取締役会が、取締役会規程その他関連規程に基づき、経営上の重要事項および当社を会社法上の親会社とする企業集団（以下「当社グループ」という）の経営上の基本的事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督する。
- ② CSR（Corporate Social Responsibility）担当取締役が議長となって、企業倫理委員会、レスポンシブル・ケア推進委員会、リスク管理委員会および社会貢献委員会の4つの委員会からなる「CSR会議」を設置し、コンプライアンスを含めた当社グループのCSRの確保・推進について指導・監督にあたる。
- ③ 当社グループの取締役および使用人の行動規範として「JSRグループ企業倫理要綱」を定め、企業倫理委員会のもと、継続的な教育や啓発活動を行い、取締役および使用人への定着と徹底を図る。
- ④ 金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備し、その適切な運用・管理を行う。
- ⑤ 内部監査部門として業務執行部門から独立した監査室を設置し、内部統制システムの実効性を監査する。
- ⑥ 相談・通報体制を設け、取締役および使用人等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また行われようとしている事に気づいたときは企業倫理委員会または弁護士等の社外ホットライン窓口に通報（匿名も可）する体制をとる。この場合、通報者に不利益がないことを確保する。
- ⑦ 反社会的勢力との関係については取引関係を含め一切遮断することを基本方針とし、反社会的勢力からの要求に対しては警察等外部専門機関とも連携し、経営トップ以下組織全体で毅然とした態度で断固拒否する。

**(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 定例の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、業務執行に関する重要事項の審議と決議ならびに取締役の職務執行状況の監督等を行う。また、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、取締役ににより構成される経営会議を原則として毎週1回開催し、経営の基本政策、経営方針、経営計画に係る事項ならびに各部門の重要な執行案件について、前広な審議および方向付けを行い、または報告を受ける。経営会議における審議事項のうち、重要な案件については取締役会に上程し、それ以外のものについては経営会議の審議を経て社長が決定する。
- ② 事業運営については、将来の事業環境変化を踏まえ中期計画「JUMP2010」を策定し、その実行計画として各年度予算を策定して全社的な目標を設定する。



各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

- ③ コストダウンプロジェクト「E-100」を推進し、当社グループ全体において原料から物流まで一体となったコスト削減に努める。
- ④ 変化の激しい経営環境に俊敏に対応するため取締役の任期を1年としている。
- ⑤ 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能を強化するため執行役員制度を導入している。原則として、毎月1回、取締役、上席執行役員、執行役員および常勤監査役の全員（海外駐在者を除く）により構成される役員会議を開催し、各部門の業務執行状況の報告ならびに重要案件の周知徹底と意思疎通を図る。

#### (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 上記に述べた取締役会、経営会議、役員会議その他の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視する。
- ② 1項以外の重大リスクについては、CSR担当取締役を委員長とするリスク管理委員会が、顕在化した、または潜在的な危機に応じた対応方針を策定するとともに、関連する各委員会（企業倫理委員会、レスポンシブル・ケア推進委員会）または担当各部門のリスクマネジメント計画の立案・実行を支援し、全社的リスク管理の推進を行う。
- ③ 危機発生時の対策としては、「危機管理マニュアル」に基づき、緊急度に応じて社長を本部長とする「緊急対策本部」（事故・災害時は「災害対策本部」）が統括して危機管理にあたることとする。

#### (5) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および「文書情報管理規程」に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、決裁書その他取締役の職務の執行に係る文書および電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役および監査役がこれを開覧できる体制を整備する。

#### (6) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 「グループ経営推進要綱」を定め、グループ企業（当社グループに属する、当社以外の企業をいう）の運営を行う。グループ企業における経営上の重要事項については、所定の基準に従って当社の取締役会、経営会議等の承認を得るものとする。
- ② グループ企業部と関係事業部が、グループ企業の経営に関する管理・監督および助言を行い、環境安全部、経理部、財務部、総務・法務部等の管理部門がグループ企業各社への支援体制をとる。

- ③ 「JSRグループ企業倫理要綱」を定め、当社グループにおけるコンプライアンスの確保・推進をグループ一体となって行う。
- ④ 監査室が定期的にグループ企業各社の内部監査を行い、各社の内部統制システムの実効性を監査する。

#### (7) 監査役の監査に関する事項

- ① 職務を補助すべき使用人および当該使用人の独立性に関する事項  
監査役を補助する使用人として専任の監査役付1名を置き、監査役の監査の補助にあたらせる。監査役付の人事については、監査役会への事前の相談と了解を得るものとする。また、監査役付の人事評価は監査役が行う。
- ② 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - 1) 監査役は、取締役会、経営会議、役員会議に出席し、また、主要な決裁書を、決裁後監査役に回覧することにより、重要な業務執行の決定等につき監査役がその内容を確認できる体制をとる。
  - 2) 監査室は、内部監査結果に関し、定期的に監査役に報告を行う。
  - 3) 監査役は、必要に応じて取締役、担当部署、グループ企業等に対し、業務に関する報告を求めることができる。
- ③ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役と監査室、会計監査人、グループ企業監査役およびグループ企業部との連携、情報交換を適宜行う。

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

| 科 目                     | 金 額            | 科 目                     | 金 額            |
|-------------------------|----------------|-------------------------|----------------|
| 資 産 の 部                 | 百万円            | 負 債 の 部                 | 百万円            |
| <b>流 動 資 産</b>          | <b>190,463</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>76,169</b>  |
| 現 金 及 び 預 金             | 16,909         | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 39,635         |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (純 額) | 52,782         | 短 期 借 入 金               | 14,339         |
| 有 価 証 券                 | 21,492         | そ の 他                   | 22,194         |
| た な 卸 資 産               | 76,955         | <b>固 定 負 債</b>          | <b>21,342</b>  |
| そ の 他                   | 22,323         | 退 職 給 付 引 当 金           | 14,820         |
| <b>固 定 資 産</b>          | <b>149,034</b> | 環 境 対 策 引 当 金           | 3,204          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>      | <b>91,476</b>  | そ の 他                   | 3,316          |
| 建 物 及 び 構 築 物           | 29,289         | 負 債 合 計                 | 97,511         |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具       | 32,590         | 純 資 産 の 部               |                |
| 土 地                     | 16,869         | <b>株 主 資 本</b>          | <b>244,797</b> |
| 建 設 仮 勘 定               | 4,097          | 資 本 金                   | 23,320         |
| そ の 他                   | 8,628          | 資 本 剰 余 金               | 25,179         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>      | <b>6,723</b>   | 利 益 剰 余 金               | 218,515        |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b>    | <b>50,834</b>  | 自 己 株 式                 | △ 22,216       |
| 投 資 有 価 証 券             | 23,558         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | △ 3,900        |
| 長 期 貸 付 金               | 4,927          | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 645            |
| 繰 延 税 金 資 産             | 8,703          | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | △ 4,546        |
| そ の 他                   | 13,644         | 新 株 予 約 権               | 310            |
| <b>資 産 合 計</b>          | <b>339,497</b> | 少 数 株 主 持 分             | 778            |
|                         |                | 純 資 産 合 計               | 241,985        |
|                         |                | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 339,497        |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

| 科 目          | 金 額   |         |
|--------------|-------|---------|
|              | 百万円   |         |
| 売上高          |       | 352,502 |
| 売上原価         |       | 263,018 |
| 売上総利益        |       | 89,484  |
| 販売費及び一般管理費   |       | 59,136  |
| 営業利益         |       | 30,347  |
| 営業外収益        |       |         |
| 受取利息         | 700   |         |
| 受取配当金        | 528   |         |
| 持分法による投資利益   | 1,149 |         |
| その他          | 2,601 | 4,981   |
| 営業外費用        |       |         |
| 支払利息         | 270   |         |
| 為替差損         | 993   |         |
| 減価償却費        | 1,091 |         |
| その他          | 1,862 | 4,217   |
| 経常利益         |       | 31,111  |
| 特別利益         |       |         |
| 固定資産売却益      | 398   | 398     |
| 特別損失         |       |         |
| 減損損失         | 6,042 |         |
| 投資有価証券評価損    | 1,887 |         |
| たな卸資産評価損     | 1,685 |         |
| その他          | 1,091 | 10,707  |
| 税金等調整前当期純利益  |       | 20,803  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,217 |         |
| 法人税等調整額      | △ 76  | 6,140   |
| 少数株主利益       |       | 681     |
| 当期純利益        |       | 13,981  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

|                                   | 株 主 資 本 |        |         |          |         |
|-----------------------------------|---------|--------|---------|----------|---------|
|                                   | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自 己 株 式  | 株主資本合計  |
|                                   | 百万円     | 百万円    | 百万円     | 百万円      | 百万円     |
| 平成20年3月31日残高                      | 23,320  | 25,179 | 212,503 | △ 13,623 | 247,379 |
| 連結会計年度中の変動額                       |         |        |         |          |         |
| 剰 余 金 の 配 当                       |         |        | △ 7,959 |          | △ 7,959 |
| 当 期 純 利 益                         |         |        | 13,981  |          | 13,981  |
| 自 己 株 式 の 取 得                     |         |        |         | △ 8,611  | △ 8,611 |
| 自 己 株 式 の 処 分                     |         |        | △ 10    | 17       | 7       |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額(純額) |         |        |         |          |         |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | —       | —      | 6,011   | △ 8,593  | △ 2,581 |
| 平成21年3月31日残高                      | 23,320  | 25,179 | 218,515 | △ 22,216 | 244,797 |

|                                   | 評価・換算差額等         |          | 新株予約権 | 少数株主持分  | 純資産合計    |
|-----------------------------------|------------------|----------|-------|---------|----------|
|                                   | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 |       |         |          |
|                                   | 百万円              | 百万円      | 百万円   | 百万円     | 百万円      |
| 平成20年3月31日残高                      | 4,806            | 352      | 193   | 4,929   | 257,662  |
| 連結会計年度中の変動額                       |                  |          |       |         |          |
| 剰 余 金 の 配 当                       |                  |          |       |         | △ 7,959  |
| 当 期 純 利 益                         |                  |          |       |         | 13,981   |
| 自 己 株 式 の 取 得                     |                  |          |       |         | △ 8,611  |
| 自 己 株 式 の 処 分                     |                  |          |       |         | 7        |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額(純額) | △ 4,161          | △ 4,898  | 116   | △ 4,151 | △ 13,094 |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | △ 4,161          | △ 4,898  | 116   | △ 4,151 | △ 15,676 |
| 平成21年3月31日残高                      | 645              | △ 4,546  | 310   | 778     | 241,985  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 28社

連結子会社の名称

株式会社エラストミックス、九州ゴム加工株式会社、JSR AMERICA,INC.、ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.、日密科億橡膠（佛山）有限公司、株式会社イーテック、テクノポリマー株式会社、日本カラリング株式会社、株式会社エクセル東海、TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd.、Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA,INC.、上海虹彩塑料有限公司、JSRマイクロ九州株式会社、株式会社JSRマイクロテック、株式会社ディーメック、JSRオブテック筑波株式会社、JSR Micro N.V.、JSR Micro,Inc.、JSR Micro Korea Co.,Ltd.、JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.、JSR物流株式会社、JSRエンジニアリング株式会社、日合工業株式会社、JSRトレーディング株式会社、JSRサービス株式会社、JNTシステム株式会社

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

大科能樹脂（上海）技術発展有限公司他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社等の名称

日本ブチル株式会社、錦湖ポリケム株式会社、ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社、日本特殊コーティング株式会社、天津国成橡膠工業有限公司、株式会社トリケミカル研究所

株式会社トリケミカル研究所については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。

##### ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

（非連結子会社） 大科能樹脂（上海）技術発展有限公司他  
（関連会社） 東部ブタジエン株式会社他

持分法を適用していない理由

非連結子会社（大科能樹脂（上海）技術発展有限公司他）、関連会社（東部ブタジエン株式会社他）は連結純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないので持分法適用範囲から除外しております。

##### ③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち JSR AMERICA,INC.、ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.、日密科徳橡膠（佛山）有限公司、TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd.、Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA,INC.及び上海虹彩塑料有限公司の8社の事業年度の末日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度より、連結子会社のうちJSR Micro N.V.につきましては12月31日から3月31日に決算日を変更しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（一部については定額法）によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、のれんについては均等償却（5年）しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

④ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の原則及び手続の変更

① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は2,859百万円、経常利益は248百万円、税金等調整前当期純利益が1,934百万円減少しております。



- ② リース取引に関する会計基準の適用  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日）が適用されたことに伴い、売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。  
 この基準の適用の損益に与える影響は軽微であります。  
 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用  
 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。  
 この基準の適用の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（平成20年4月30日改正）に合わせ、当連結会計年度から、一部の機械装置の耐用年数を変更しています。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

|                                |                  |            |
|--------------------------------|------------------|------------|
| (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務        |                  |            |
| 担保に供している資産                     | 有形固定資産           | 10,912百万円  |
| 上記に対する債務                       | 長期借入金（銀行取引に伴う債務） | 1百万円       |
| (2) 資産から直接控除されている貸倒引当金         |                  |            |
| 流動資産                           | 受取手形及び売掛金（純額）    | 553百万円     |
| 投資その他の資産                       | その他              | 147百万円     |
| (3) 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む） |                  | 288,462百万円 |
| (4) 保証債務残高                     |                  |            |
|                                | 従業員              | 77百万円      |
|                                | 合計               | 77百万円      |

4. 連結損益計算書に関する注記  
減損損失計上額

| 用途             | 場所       | 種類        | 減損損失（百万円） |
|----------------|----------|-----------|-----------|
| 耐熱透明樹脂<br>製造設備 | 千葉県市原市   | 建物及び構築物   | 454       |
|                |          | 機械装置及び運搬具 | 1,950     |
|                |          | その他       | 101       |
|                | 三重県四日市市他 | 建物及び構築物   | 781       |
|                |          | 機械装置及び運搬具 | 1,921     |
|                |          | その他       | 235       |
| 合成樹脂製造設備       | 埼玉県幸手市   | 建物及び構築物   | 256       |
|                |          | 機械装置及び運搬具 | 245       |
|                |          | その他       | 96        |

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 255,885,166株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|
| 平成20年6月13日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 4,003           | 16                  | 平成20年3月31日 | 平成20年6月16日  |
| 平成20年10月27日<br>取締役会  | 普通株式  | 3,955           | 16                  | 平成20年9月30日 | 平成20年11月27日 |
| 計                    |       | 7,959           | 32                  |            |             |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後になるもの

平成21年6月16日開催の定時株主総会の議案として、利益剰余金の処分として期末配当に関する事項を次のとおり付議します。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,907百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの金額 16円

基準日 平成21年3月31日

効力発生日 平成21年6月17日

(3) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 3,900株

6. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 986円33銭

1株当たり当期純利益 56円36銭

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

| 科 目       | 金 額     | 科 目                       | 金 額      |
|-----------|---------|---------------------------|----------|
| 資 産 の 部   | 百万円     | 負 債 の 部                   | 百万円      |
| 流 動 資 産   | 148,988 | 流 動 負 債                   | 62,981   |
| 現金及び預金    | 2,341   | 買 入 掛 金                   | 30,137   |
| 受取手形      | 1,922   | 短 期 借 入 金                 | 13,663   |
| 売掛金(純額)   | 40,243  | 未 払 金                     | 3,948    |
| 有価証券      | 21,492  | 未 払 費 用                   | 7,927    |
| 製品及び商品    | 43,370  | 関 係 会 社 預 り 金             | 6,977    |
| 仕掛        | 1,791   | そ の 他                     | 326      |
| 原材料及び貯蔵品  | 11,989  | 固 定 負 債                   | 17,617   |
| 未収入金      | 16,688  | 長 期 借 入 金                 | 1,500    |
| 関係会社短期貸付金 | 7,255   | 退 職 給 付 引 当 金             | 11,976   |
| 繰延税金資産    | 1,167   | 環 境 対 策 引 当 金             | 2,954    |
| その他       | 724     | そ の 他                     | 1,186    |
| 固 定 資 産   | 141,261 | 負 債 合 計                   | 80,598   |
| 有形固定資産    | 66,952  | 純 資 産 の 部                 |          |
| 建築物       | 17,014  | 株 主 資 本                   | 208,681  |
| 機械装置      | 4,416   | 資 本 金                     | 23,320   |
| 車両運搬具     | 22,172  | 資 本 剰 余 金                 | 25,179   |
| 工具器具備品    | 64      | 資 本 準 備 金                 | 25,179   |
| 土地        | 7,487   | 利 益 剰 余 金                 | 182,398  |
| 建設仮勘定     | 14,567  | 利 益 準 備 金                 | 3,710    |
| 無形固定資産    | 1,229   | そ の 他 利 益 剰 余 金           |          |
| のれん       | 5,213   | 特 別 償 却 準 備 金             | 237      |
| ソフトウェア    | 651     | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金         | 3,761    |
| その他       | 1,239   | 固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 | 556      |
| 投資その他の資産  | 3,323   | 別 途 積 立 金                 | 42,431   |
| 投資有価証券    | 69,094  | 繰 越 利 益 剰 余 金             | 131,701  |
| 関係会社株     | 16,030  | 自 己 株 式                   | △ 22,216 |
| 関係会社出資金   | 20,039  | 評 価 ・ 換 算 差 額 等           | 658      |
| 関係会社長期貸付金 | 64      | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 658      |
| 長期前払費用    | 17,765  | 新 株 予 約 権                 | 310      |
| 繰延税金資産    | 7,904   | 純 資 産 合 計                 | 209,650  |
| 繰延税金資産    | 5,513   | 負 債 ・ 純 資 産 合 計           | 290,249  |
| その他       | 1,777   |                           |          |
| 資 産 合 計   | 290,249 |                           |          |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

| 科 目          | 金 額   |         |
|--------------|-------|---------|
|              | 百万円   | 百万円     |
| 売上高          |       | 230,952 |
| 売上原価         |       | 170,795 |
| 売上総利益        |       | 60,156  |
| 販売費及び一般管理費   |       | 39,707  |
| 営業利益         |       | 20,448  |
| 営業外収益        |       |         |
| 受取利息         | 405   |         |
| 受取配当金        | 3,884 |         |
| その他          | 2,463 | 6,753   |
| 営業外費用        |       |         |
| 支払利息         | 256   |         |
| 為替差損         | 1,717 |         |
| 減価償却費        | 1,091 |         |
| その他          | 1,358 | 4,424   |
| 経常利益         |       | 22,777  |
| 特別利益         |       |         |
| 固定資産売却益      | 398   | 398     |
| 特別損失         |       |         |
| 減損損失         | 5,444 |         |
| 投資有価証券評価損    | 2,574 |         |
| たな卸資産評価損     | 1,500 |         |
| その他          | 524   | 10,043  |
| 税引前当期純利益     |       | 13,132  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,928 |         |
| 法人税等調整額      | △ 653 | 3,274   |
| 当期純利益        |       | 9,858   |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

|                           | 株 主 資 本 |           |            |             |               |                       |                       |         |            | 計 |             |
|---------------------------|---------|-----------|------------|-------------|---------------|-----------------------|-----------------------|---------|------------|---|-------------|
|                           | 資本金     | 資本<br>剰余金 | 利 益 剰 余 金  |             |               |                       |                       |         |            |   |             |
|                           |         | 資本<br>準備金 | 利 益<br>準備金 | その他利益剰余金    |               |                       |                       |         | 別 途<br>積立金 |   | 繰越利益<br>剰余金 |
|                           |         |           |            | 特別償却<br>準備金 | 固定資産<br>圧縮積立金 | 固定資産<br>圧縮特別<br>勘定積立金 | 固定資産<br>圧縮特別<br>勘定積立金 |         |            |   |             |
| 百万円                       | 百万円     | 百万円       | 百万円        | 百万円         | 百万円           | 百万円                   | 百万円                   | 百万円     | 百万円        |   |             |
| 平成20年3月31日残高              | 23,320  | 25,179    | 3,710      | 467         | 3,727         | 143                   | 42,431                | 130,029 | 180,509    |   |             |
| 当期中の変動額                   |         |           |            |             |               |                       |                       |         |            |   |             |
| 剰余金の配当                    |         |           |            |             |               |                       |                       | △ 7,959 | △ 7,959    |   |             |
| 当期純利益                     |         |           |            |             |               |                       |                       | 9,858   | 9,858      |   |             |
| 特別償却準備金の取崩                |         |           |            | △ 241       |               |                       |                       | 241     | —          |   |             |
| 特別償却準備金の積立                |         |           |            | 10          |               |                       |                       | △ 10    | —          |   |             |
| 固定資産圧縮積立金の取崩              |         |           |            |             | △ 251         |                       |                       | 251     | —          |   |             |
| 固定資産圧縮積立金の積立              |         |           |            |             | 286           |                       |                       | △ 286   | —          |   |             |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩          |         |           |            |             |               | △ 143                 |                       | 143     | —          |   |             |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立          |         |           |            |             |               | 556                   |                       | △ 556   | —          |   |             |
| 自己株式の取得                   |         |           |            |             |               |                       |                       |         | —          |   |             |
| 自己株式の処分                   |         |           |            |             |               |                       |                       | △ 10    | △ 10       |   |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額(純額) |         |           |            |             |               |                       |                       |         | —          |   |             |
| 当期中の変動額合計                 | —       | —         | —          | △ 230       | 34            | 413                   | —                     | 1,671   | 1,888      |   |             |
| 平成21年3月31日残高              | 23,320  | 25,179    | 3,710      | 237         | 3,761         | 556                   | 42,431                | 131,701 | 182,398    |   |             |

|                           | 株主資本            |                | 評価・換算差額等         | 新株予約権      | 純資産合計          |
|---------------------------|-----------------|----------------|------------------|------------|----------------|
|                           | 自己株式            | 株主資本合計         | その他有価証券<br>評価差額金 |            |                |
| 平成20年3月31日残高              | 百万円<br>△ 13,623 | 百万円<br>215,386 | 百万円<br>4,748     | 百万円<br>193 | 百万円<br>220,329 |
| 当期中の変動額                   |                 |                |                  |            |                |
| 剰余金の配当                    |                 | △ 7,959        |                  |            | △ 7,959        |
| 当期純利益                     |                 | 9,858          |                  |            | 9,858          |
| 特別償却準備金の取崩                |                 | —              |                  |            | —              |
| 特別償却準備金の積立                |                 | —              |                  |            | —              |
| 固定資産圧縮積立金の取崩              |                 | —              |                  |            | —              |
| 固定資産圧縮積立金の積立              |                 | —              |                  |            | —              |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩          |                 | —              |                  |            | —              |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立          |                 | —              |                  |            | —              |
| 自己株式の取得                   | △ 8,611         | △ 8,611        |                  |            | △ 8,611        |
| 自己株式の処分                   | 17              | 7              |                  |            | 7              |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額(純額) |                 | —              | △ 4,089          | 116        | △ 3,973        |
| 当期中の変動額合計                 | △ 8,593         | △ 6,705        | △ 4,089          | 116        | △ 10,678       |
| 平成21年3月31日残高              | △ 22,216        | 208,681        | 658              | 310        | 209,650        |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式会社及び関連会社株式…移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、のれんについては均等償却（5年）しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は発生の期の翌期に一括して費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

④ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は2,243百万円、税引前当期純利益が1,500百万円それぞれ減少しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日）が適用されたことに伴い、売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

この基準の適用の損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。



(追加情報)

当社は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(平成20年4月30日改正)に合わせ、当期から、一部の機械装置の耐用年数を変更しています。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|            |                  |           |
|------------|------------------|-----------|
| 担保に供している資産 | 有形固定資産           | 10,912百万円 |
| 上記に対する債務   | 長期借入金(銀行取引に伴う債務) | 1百万円      |

### (2) 資産から直接控除した貸倒引当金

|          |         |        |
|----------|---------|--------|
| 流動資産     | 売掛金(純額) | 11百万円  |
| 投資その他の資産 | その他     | 133百万円 |

### (3) 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

 235,103百万円

### (4) 関係会社に対する金銭債権・債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 28,794百万円 |
| 長期金銭債権 | 17,765百万円 |
| 短期金銭債務 | 23,708百万円 |

### (5) 保証債務残高

|         |       |
|---------|-------|
| 従業員     | 77百万円 |
| その他(1社) | 0百万円  |
| 合計      | 78百万円 |

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

|          |           |
|----------|-----------|
| 売上高      | 71,705百万円 |
| 仕入高      | 39,276百万円 |
| その他の営業取引 | 15,035百万円 |
| 受取利息     | 554百万円    |
| 受取配当金    | 3,374百万円  |
| 支払利息     | 55百万円     |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 11,648,666株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金等であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

| 属性       | 会社等の名称                         | 議決権等の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容       |                         | 取引の内容             | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|----------|--------------------------------|----------------------|------------|-------------------------|-------------------|---------------|-----|---------------|
|          |                                |                      | 役員の<br>兼任等 | 事業上の関係                  |                   |               |     |               |
| 子会社      | テクノポリマー(株)                     | 100                  | なし         | 資金の貸付                   | 資金の貸付<br>(注1)     | 2,330         | 貸付金 | 3,800         |
| 子会社      | 株エラストミックス                      | 98.5                 | なし         | 資金の預り                   | 資金の預り<br>(注2)     | 233           | 預り金 | 3,074         |
| 子会社      | JSR Micro Korea<br>Co., Ltd.   | 100                  | なし         | 当社製品の販<br>売及び資金の<br>貸付  | 製品の販売<br>(注3)     | 18,393        | 売掛金 | 5,429         |
|          |                                |                      |            |                         | 資金の貸付(回収)<br>(注1) | △ 1,249       | 貸付金 | 3,065         |
| 子会社      | JSR Micro Taiwan<br>Co., Ltd.  | 100                  | なし         | 当社製品の販<br>売及び原材料<br>の供給 | 資金の貸付<br>(注1)     | —             | 貸付金 | 5,738         |
| 子会社      | JMエナジー(株)                      | 100                  | なし         | 資金の貸付                   | 資金の貸付<br>(注1)     | 3,000         | 貸付金 | 3,000         |
| 関連<br>会社 | ジェイエスアール<br>クレイトン<br>エラストマー(株) | 50                   | 兼任3人       | エラストマー<br>製品の製造委<br>託   | 製品の購入<br>(注4)     | 10,867        | 買掛金 | 4,219         |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 貸付金利については、市場の金利を勘案して交渉の上、決定しております。
2. 預り金金利については、市場の金利を勘案して交渉の上、決定しております。
3. 製品の販売については、総原価及び市場価格を勘案して交渉の上、決定しております。
4. エラストマー製品の購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 主要株主

| 属性   | 会社等の名称  | 議決権等の<br>被所有割合<br>(%) | 関係内容       |             | 取引の内容           | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|------|---------|-----------------------|------------|-------------|-----------------|---------------|-----|---------------|
|      |         |                       | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係  |                 |               |     |               |
| 主要株主 | 株ブリヂストン | 直接<br>16.7            | なし         | 当社製品の<br>販売 | エラストマー<br>製品の販売 | 38,663        | 売掛金 | 9,157         |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

857円12銭

1株当たり当期純利益

39円74銭

独立監査人の監査報告書

平成21年5月7日

JSR株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田輝夫<sup>Ⓔ</sup>

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田真之助<sup>Ⓔ</sup>

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河西正之<sup>Ⓔ</sup>

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、JSR株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JSR株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成21年5月7日

JSR株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田輝夫<sup>Ⓔ</sup>

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田真之助<sup>Ⓔ</sup>

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河西正之<sup>Ⓔ</sup>

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、JSR株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けのほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成21年5月8日

J S R株式会社 監査役会

|              |        |   |
|--------------|--------|---|
| 常勤監査役        | 尾崎 典夫  | ㊞ |
| 常勤監査役        | 別所 信夫  | ㊞ |
| 常勤監査役（社外監査役） | 深澤 久仁汎 | ㊞ |
| 監査役（社外監査役）   | 伊東 健治  | ㊞ |

以 上

(ご参考)

(1) 連結キャッシュ・フローの状況 (自平成20年4月1日)  
(至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| 33,920               | △36,464              | △19,152              | 37,125            |

(2) セグメント情報 (自平成20年4月1日)  
(至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

|      | エラストマー事業 | エマルジョン事業 | 合成樹脂事業 | 多角化事業   |
|------|----------|----------|--------|---------|
| 売上高  | 117,855  | 23,432   | 64,829 | 146,385 |
| 営業利益 | 8,026    | 516      | 1,308  | 20,496  |

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。この考えをもとに、配当につきましては、長期的、安定的な配当を維持し、さらに連結業績の伸長に応じて利益配分を行うことを基本方針としております。

配当の決定に当たりましては、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を総合的に勘案して決定いたします。内部留保金につきましては、新たな成長につながる研究開発および戦略投資に充当し、企業価値の増大に努め、中長期的には自己株式の取得にも活用することにより、株主様への利益還元を努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、上記を総合的に勘案して、厳しい収益環境ではありますが、下記のとおり実施いたしたいと存じます。

(1) 株主様に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金16円、総額3,907,784,000円とさせていただきます。

この結果、中間配当金を含めました当期の配当金は1株当たり金32円、総額で7,863,476,416円となります。

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成21年6月17日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

- (1) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)(以下「決済合理化法」といいます。)が平成21年1月5日に施行され、上場会社の株式が一斉に振替株式に変更されたことに伴い、以下のとおり株券の存在を前提とした定めを削除その他所要の変更を行うものであります。

①決済合理化法附則第6条第1項により、同法の上記施行日をもって株券を発行する旨の定款の規定を廃止する定款変更決議をしたものとみなされておりますので、当該変更を定款に反映するとともに、単元未満株式に係る株券に関する規定および株券喪失登録簿に関する定めを削除するものであります。(現行定款第7条、第9条第2項および第12条第3項)

ただし、決済合理化法の施行日の翌日から1年間は株券喪失登録簿を作成して備え置かなくてはならないことから、株券喪失登録簿に係る経過措置として、附則に所要の規定を新設するものであります。(変更案附則第1条および第2条)

②決済合理化法附則第2条により、「株券等の保管及び振替に関する法律」(昭和59年法律第30号)が廃止されたことに伴い、「実質株主」および「実質株主名簿」に関する定めを削除するものであります。(現行定款第10条および第12条第3項)

③当社株式取扱規則において、株主の権利行使に関する手続を定めていることを明確にするために所要の変更を行うものであります。(現行定款第11条)

④その他、上記変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。

- (2) 業容の拡大に伴う本社機能の充実およびオフィス環境の整備による業務の効率化を目的として、平成21年1月に東京都中央区から同港区に本社機能を移転しております。

これに伴い、今般、定款上の本店の所在地についても東京都中央区から同港区に変更するものであります。(現行定款第3条)







### 第3号議案 取締役9名選任の件

現取締役全員（9名）が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 吉田 淑 則<br>(昭和14年12月18日生) | 昭和39年4月 当社入社<br>昭和63年6月 当社取締役<br>平成5年6月 当社常務取締役<br>平成9年6月 当社専務取締役<br>平成10年6月 当社取締役副社長<br>平成13年6月 当社取締役社長<br>平成21年4月 当社取締役会長（現在）<br>(他の法人等の代表状況)<br>日本ブチル株式会社取締役社長 | 33,256株    |
| 2     | 小柴 満 信<br>(昭和30年11月9日生)  | 昭和56年10月 当社入社<br>平成16年6月 当社取締役<br>平成17年6月 当社上席執行役員電子材料事業部長<br>平成18年6月 当社常務取締役<br>平成20年6月 当社専務取締役<br>平成21年4月 当社取締役社長<br>経営全般、戦略事業担当（現在）                            | 15,800株    |
| 3     | 春木 二 生<br>(昭和21年7月27日生)  | 昭和44年4月 当社入社<br>平成10年6月 当社取締役<br>平成14年6月 当社常務取締役<br>平成19年6月 当社専務取締役<br>CSR、経理、財務、広報担当（現在）                                                                         | 31,185株    |
| 4     | 長谷川 誠 一<br>(昭和22年7月3日生)  | 昭和45年4月 当社入社<br>平成11年6月 当社取締役<br>平成14年6月 当社常務取締役<br>原料機材調達、生産物流、グループ企業、情報システム担当（現在）<br>(他の法人等の代表状況)<br>東部ブタジェン株式会社取締役社長                                           | 23,100株    |
| 5     | 廣瀬 正 樹<br>(昭和23年7月25日生)  | 昭和46年4月 当社入社<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成17年6月 当社上席執行役員人事部長<br>平成18年6月 当社取締役上席執行役員人事部長<br>平成19年6月 当社常務取締役<br>経営企画、人材開発、総務・法務担当（現在）                                      | 12,522株    |
| 6     | 佐藤 穂 積<br>(昭和27年5月17日生)  | 昭和52年4月 当社入社<br>平成16年6月 当社取締役<br>平成17年6月 当社上席執行役員四日市研究センター長<br>平成18年6月 当社取締役上席執行役員四日市研究センター長<br>平成19年6月 当社常務取締役<br>研究開発、精密加工担当、戦略事業担当補佐（現在）                       | 7,700株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     | 佐島 康 貴<br>(昭和25年8月26日生)  | 昭和49年4月 当社入社<br>平成17年6月 当社上席執行役員<br>電子材料事業部長 (現在)<br>平成19年6月 当社取締役<br>ファイン系事業担当 (現在)                              | 4,350株     |
| 8     | 川崎 弘 一<br>(昭和32年4月20日生)  | 昭和58年4月 当社入社<br>平成17年6月 当社執行役員生産技術部長<br>平成19年6月 当社取締役<br>生産・技術、品質保証担当、石油化学系事業担当補佐 (現在)<br>当社上席執行役員<br>石化事業部長 (現在) | 4,400株     |
| 9     | 長谷川 久夫※<br>(昭和24年8月13日生) | 昭和49年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社生産技術グループプロセス開発センター長<br>平成18年6月 当社上席執行役員<br>四日市工場長兼 J S R 健康保険組合理事 (現在)                  | 7,500株     |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. ※は新任候補者であります。  
3. (現在) と記載しているものは、取締役、執行役員等の地位については就任時から現在に至っているものを、また、担当または役職については現在のものを表しております。

#### 第4号議案 監査役3名選任の件

平成20年8月15日付で野澤昭氏が監査役を辞任され、また、本総会終結の時をもって、尾崎典夫、深澤久仁汎の両氏が監査役を辞任されますので、新たに監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 玉 木 義 男<br>(昭和23年10月1日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成14年6月 当社生産物流部長<br>平成15年6月 ジェイエスアール物流株式会社(現J S R物流株式会社)取締役社長<br>平成17年10月 当社監査室長(現在)                        | 4,000株     |
| 2     | 植 草 宏 一<br>(昭和27年6月28日生) | 昭和52年4月 弁護士登録(現在)<br>平成16年4月 東京弁護士会副会長、日本弁護士連合会常務理事<br>平成17年4月 筑波大学法科大学院教授(現在)<br>平成20年5月 日本弁護士連合会司法修習委員会委員長                | 0株         |
| 3     | 加 藤 信 子<br>(昭和25年9月30日生) | 昭和48年3月 プリヂェストンタイヤ株式会社(現株式会社プリヂェストン)入社<br>平成14年4月 同社研究部長<br>平成19年7月 同社中央研究所フェロー(本部長待遇)<br>平成21年3月 同社中央研究所首席フェロー(執行役員待遇)(現在) | 0株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 植草宏一氏と加藤信子氏は、社外監査役候補者であります。  
 3. 植草宏一氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士としての専門的見地と豊富な経験を、当社の監査に活かしていただくことができると判断するためであります。なお、同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、上記理由によりその職務を適切に遂行できるものと判断しております。  
 4. 加藤信子氏は、現在、当社の特定関係事業者(主要な取引先)である株式会社プリヂェストン中央研究所の首席フェロー(執行役員待遇)であります。同氏を社外監査役候補者とした理由は、エラストマー分野の研究開発および事業に関する豊富な知見を当社の監査に活かしていただくことができると判断するためであります。

#### 第5号議案 取締役賞与支給の件

当期末時点の取締役9名に対し、当期の業績等を勘案し、取締役賞与総額85百万円を支給いたしたいと存じます。

以 上

## 【インターネットによる議決権行使について】

インターネットによる議決権行使は、議決権行使専用ウェブサイト (<http://www.web54.net>) をご利用いただくことによつてのみ可能です。ご利用に際しては、次に記載する内容をご覧いただき、ご了承のうえご利用いただきますようお願い申し上げます。

なお、インターネットによる議決権行使には、議決権行使書用紙右片に記載の「議決権行使コード」と「パスワード」が必要になります。

### ■ 議決権行使のお取り扱い

1. インターネットと議決権行使書の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使とさせていただきます。
2. インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使とさせていただきます。
3. インターネットによる議決権行使は、議決権行使結果の集計の都合上、平成21年6月15日（月曜日）午後5時までに行使されるようお願い申し上げます。

### ■ パスワードのお取り扱い

1. パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本総会終了まで大切に保管願います。また、お電話などによるパスワードのご照会には、お答えいたしかねますのでご了承ください。
2. パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ、使用できなくなります。ロックされてしまった場合は、画面の案内に従って操作してください。

### ■ システムに関する環境条件

1. 議決権行使専用ウェブサイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。
  - (1) 画面の解像度が、横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
  - (2) 次のアプリケーションをインストールしていること。
    - ① Microsoft® Internet Explorer Ver.5.01 SP 2以降
    - ② Adobe® Acrobat® Reader™ Ver.4.0以降またはAdobe® Reader® Ver.6.0以降  
(当サイト上で総会関係書類をご参照される場合のみ必要となります)  
※ Microsoft® および Internet Explorer は米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標です。  
※ Adobe® Acrobat® Reader™、Adobe® Reader® は Adobe Systems Incorporated (アドビシステムズ社) の米国およびその他の国における登録商標または商標です。  
※ これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。
2. 議決権行使専用ウェブサイトをご利用いただくために、プロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金などが必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。
3. 携帯電話を操作端末として用いたインターネットでは、議決権行使専用ウェブサイトはご利用いただけませんのでご了承ください。

■パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

1.インターネットでの議決権行使に関するパソコンなどの操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

中央三井 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
【電話】 0120-65-2031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 土日休日を除く 9:00~21:00)

2.その他のご登録住所・株式数のご照会などは、下記にお問い合わせください。

中央三井信託銀行 証券代行事務センター  
【電話】 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 土日休日を除く 9:00~17:00)

以 上

# 第64回定時株主総会会場ご案内図

- 会 場 東京都港区東新橋一丁目9番1号  
コンラッド東京 アネックス2階「風波」  
電話 03-6388-8000 (代表)
- 最寄駅 ・都営大江戸線 汐留駅9番出口徒歩1分  
・ゆりかもめ線 汐留駅徒歩1分

